

デフレ脱却と経済再生に向けた進捗

平成26年5月15日
内閣府

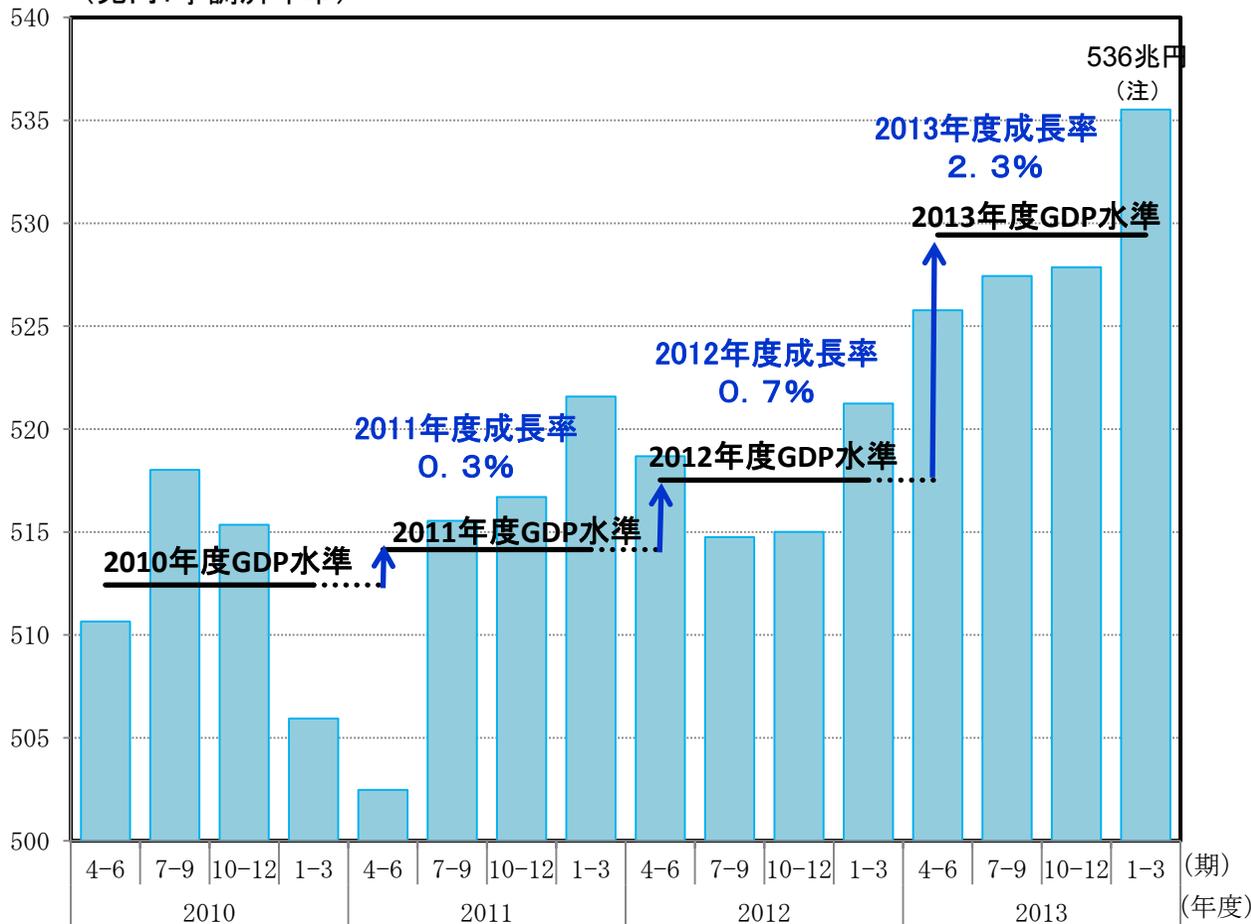
実質GDP成長率 (2014年1-3月期GDP速報)

- ・実質GDPは6四半期連続でプラス成長。
- ・2013年度の実質GDP成長率は2.3%。

- ・2014年1-3月期は、個人消費や設備投資といった民需を中心に前期比年率 5.9%の成長となった。

(1) 実質GDPの推移

(兆円: 季調済年率)

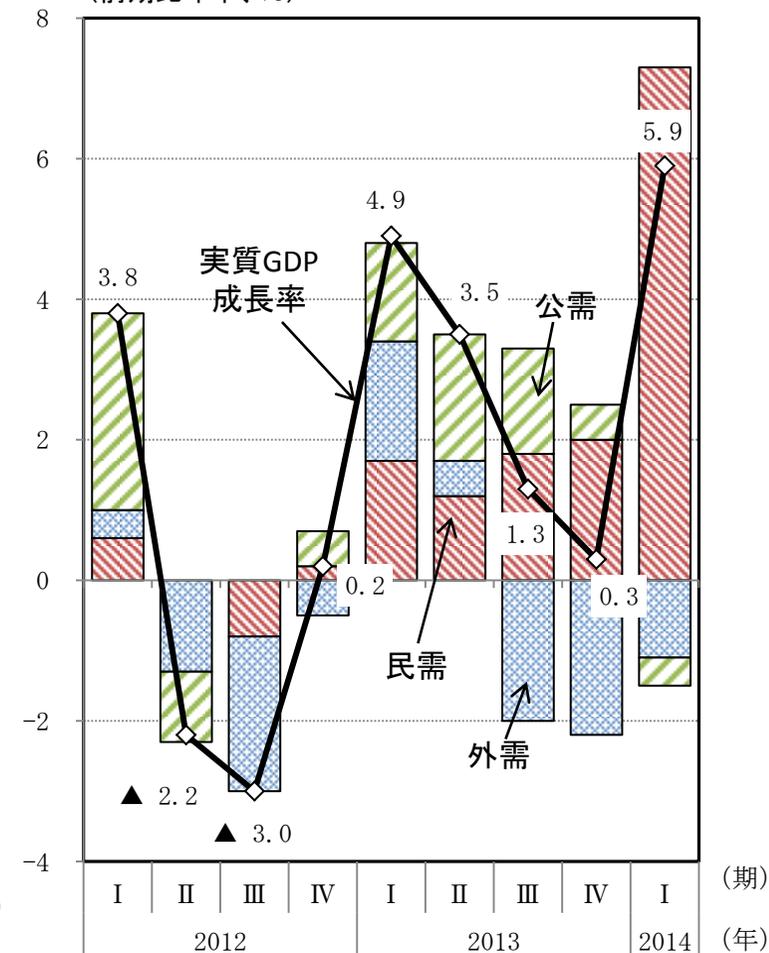


(備考) 内閣府「国民経済計算」より作成

(注) 既往のピークは2008年第1四半期の530兆円。安倍内閣発足時(2012年10-12月期)と比較すると4.0%増加。

(2) 実質GDP成長率の推移

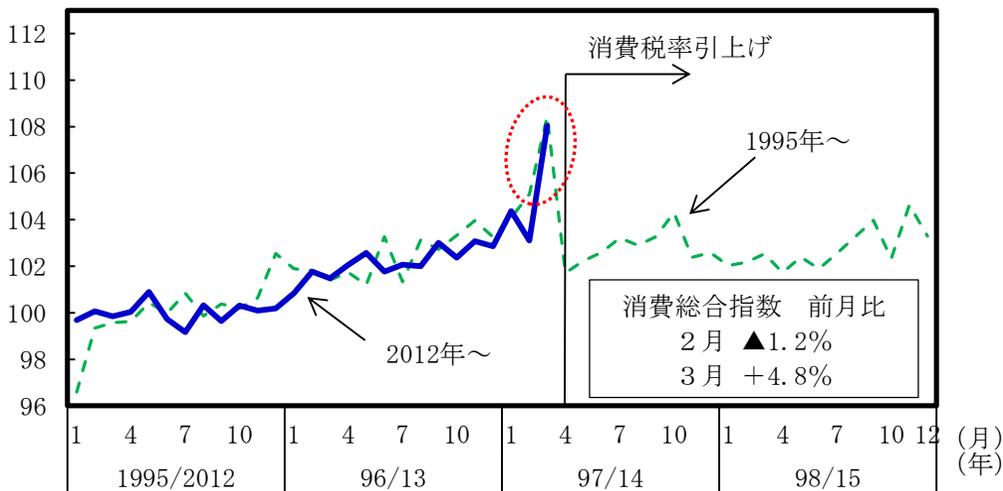
(前期比年率、%)



消費税率引上げ後の消費動向等①

・3月の個人消費は駆け込み需要もあって大きく増加。

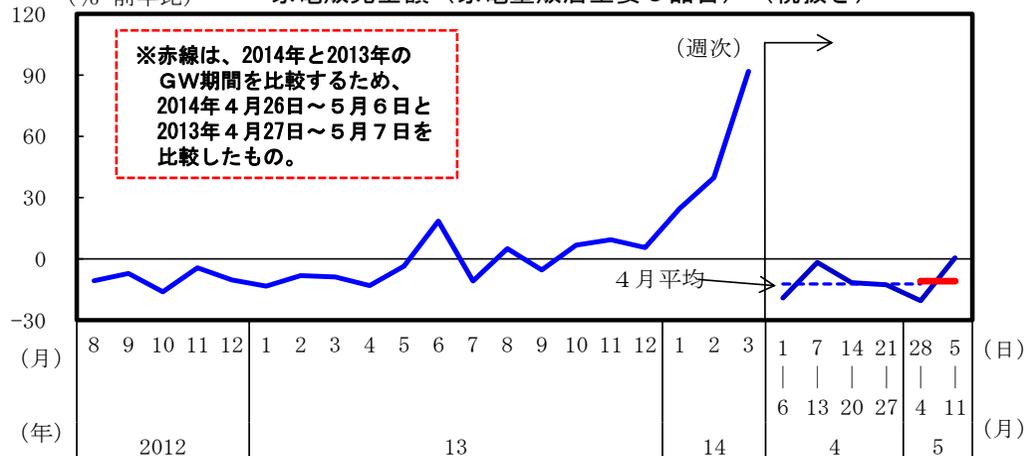
消費総合指数（1997年頃との比較）



(備考) 内閣府作成。

・家電販売は3月の大幅増ののち、4月以降減少。

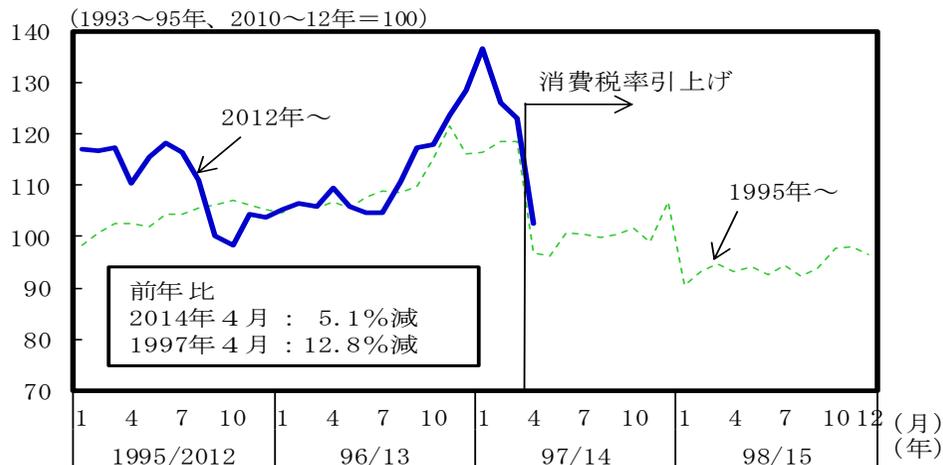
(% 前年比) 家電販売金額（家電量販店主要5品目）（税抜き）



(備考) 1. GfKジャパン（全国の有力家電量販店販売実績を調査・集計）により内閣府作成。
2. テレビ、エアコン、冷蔵庫、パソコン、携帯電話の5品目の合計。税抜き価格ベース。
3. 主要5品目の販売状況の集計値であるため、2014年3月までは、前年比が高めに出る傾向があった。
4. 2014年4月第1週は、駆け込み需要が大きく現れやすい3月31日が月曜に当たるため、その影響を除いて前年比を算出している。

・自動車販売は受注残の下支えもあって、4月は前年比約5%減。
・足下の受注は弱く、先行きは慎重にみる必要。

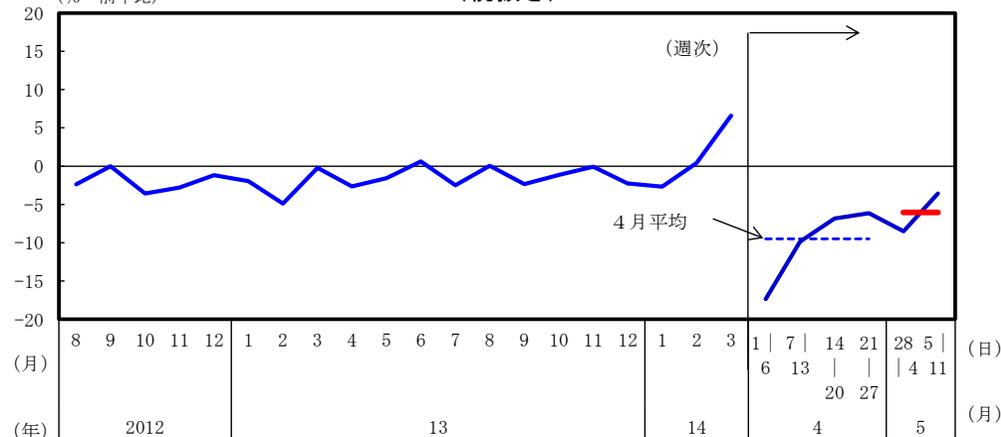
新車販売台数（含軽）（1997年頃との比較）



(備考) 1. 日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会により作成。
2. 内閣府による季節調整値を指数化したもの。

・飲食料品販売はマイナス幅が縮小。

飲食料品（除く生鮮食品）販売金額（スーパー）
（% 前年比）（税抜き）



(備考) 1. KSP（全国の食品スーパーマーケット販売実績を調査・集計）により作成。
2. 加工食品、飲料・酒類、菓子類の3品目の合計。税抜き価格ベース。
3. 既存店ベースのため、前年比が低めに出る傾向がある。
4. 2014年4月第1週は、駆け込み需要が大きく現れやすい3月31日が月曜に当たるため、その影響を除いて前年比を算出している。

消費税率引上げ後の消費動向等②

・百貨店売り上げは、消費税率引上げ後の反動減から回復傾向にあるとの声も。

ヒアリング結果（5月第2週）

百貨店A社	服飾・洋品が回復基調にあり、ほぼ前年並みで推移している。衣類の特選関連についてもほぼ想定通りのペースで回復。一方、舶来時計や宝飾など、外商関連の売上構成の大きい分野は苦戦している。
百貨店B社	売上は5月1日～11日までの累積で、主要3店舗合計で前年比約5%減となった。消費税率引き上げ後の反動減から緩やかな回復基調にあるとみている。ただし、反動減は夏くらいまでは続くのではないかと。品目別では、紳士服がカジュアル・ビジネスともに好調に推移している。

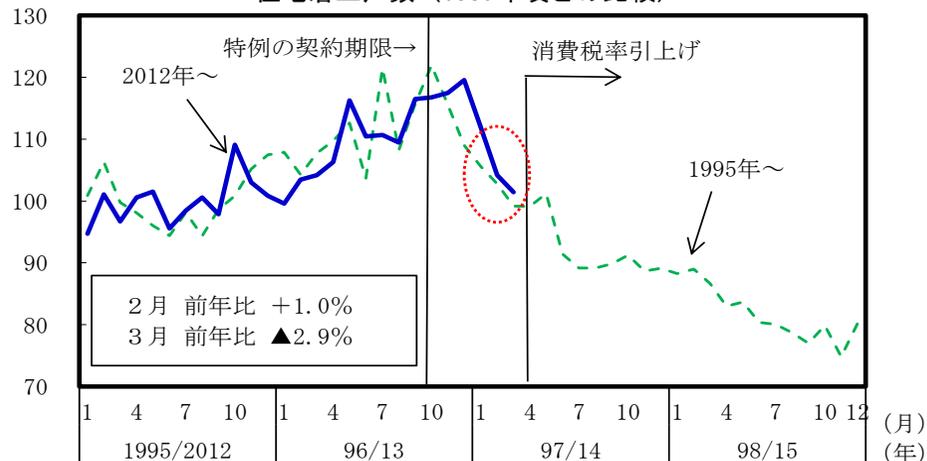
・サービス分野では、旅行や外食は底堅く推移。

ヒアリング結果（5月第2週）

旅行A社	国内旅行の6月の予約について、伸び率が先週より減少。原因は予約ペースの落ち着きなどではないかと。全体としては引き続き前年を越えて推移。
外食A社	全体の売上は、4月の新メニューが奏功し、引き続き前年比プラスとなった。高価格帯商品の販売も好調。

・住宅着工は1月から減少。

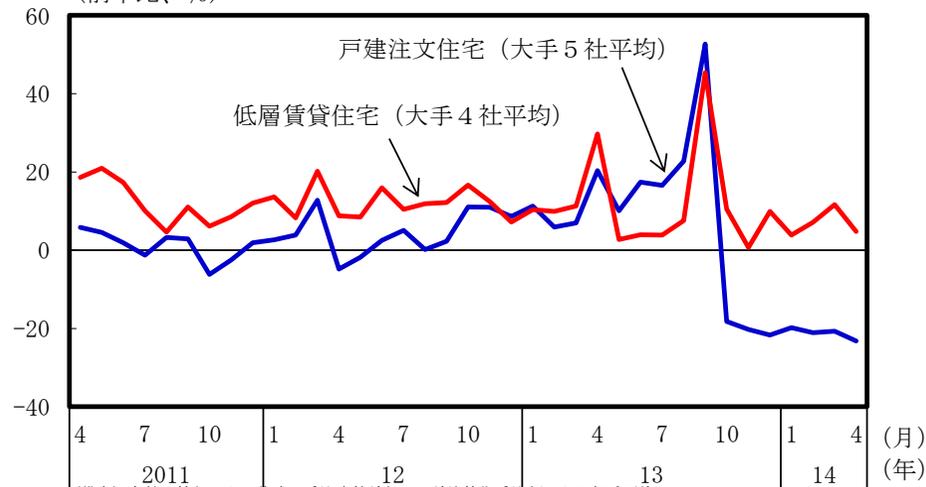
住宅着工戸数（1997年頃との比較）



(備考) 1. 国土交通省「住宅着工統計」により作成。季節調整値を指数化したもの。
2. 消費税については、引渡し時点での消費税率が原則として適用されるが、請負契約に基づく譲渡等については、特例により、1996年9月までに契約すれば、1997年4月以降の引渡しになっても従前の消費税率が適用されることになっていた。2014年4月の税率引上げ時も同様。

・先行指標である住宅受注は、駆け込み需要の反動減もあって、戸建注文住宅で前年比減少。

住宅受注状況 (前年比、%)



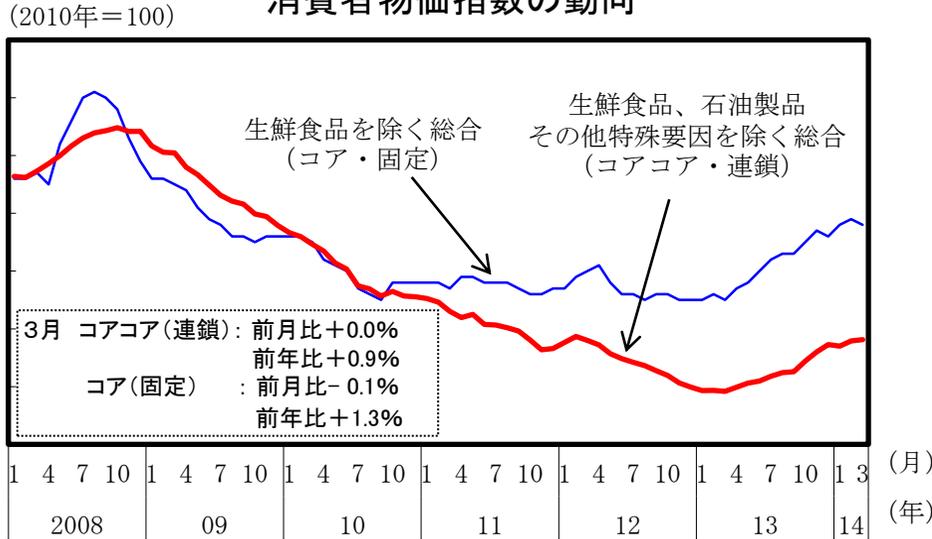
(備考) 各社IR情報により作成。受注実績前年比の前決算期受注額による加重平均。

デフレ脱却に向けた改善の動き

- ・消費者物価は緩やかに上昇。
- ・主要都市の高度利用地で地価の上昇地点の割合が上昇。

- ・家計の物価動向の見方、企業の販売価格の見方には、デフレ予想の払拭に向けた動きがみられる。

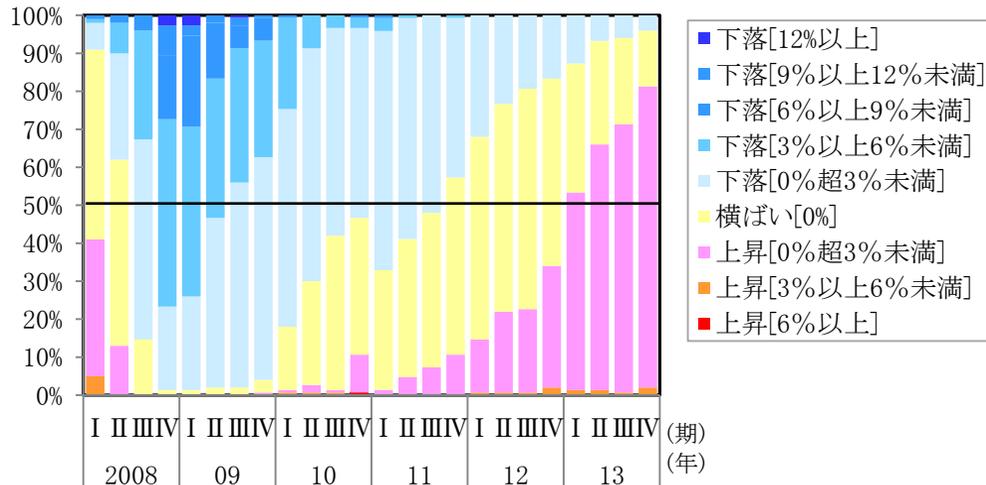
消費者物価指数の動向



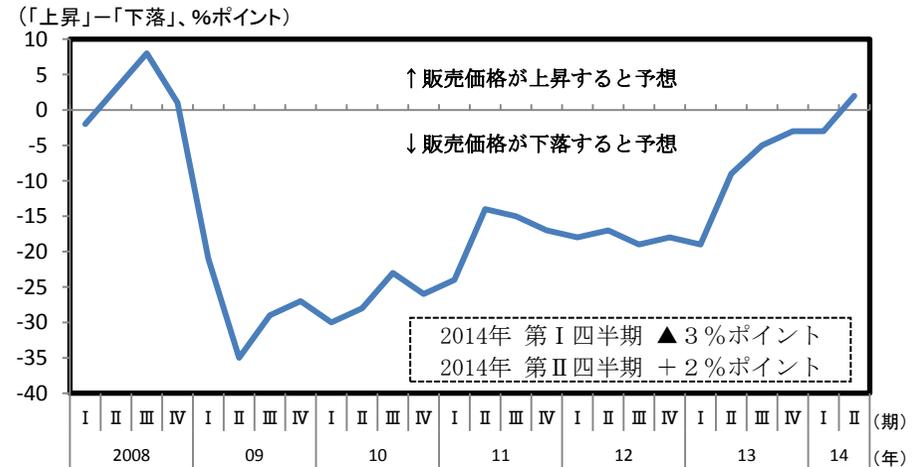
1年後の物価上昇を予想する世帯の割合



(参考) 主要都市の高度利用地の地価動向



企業の販売価格の予想

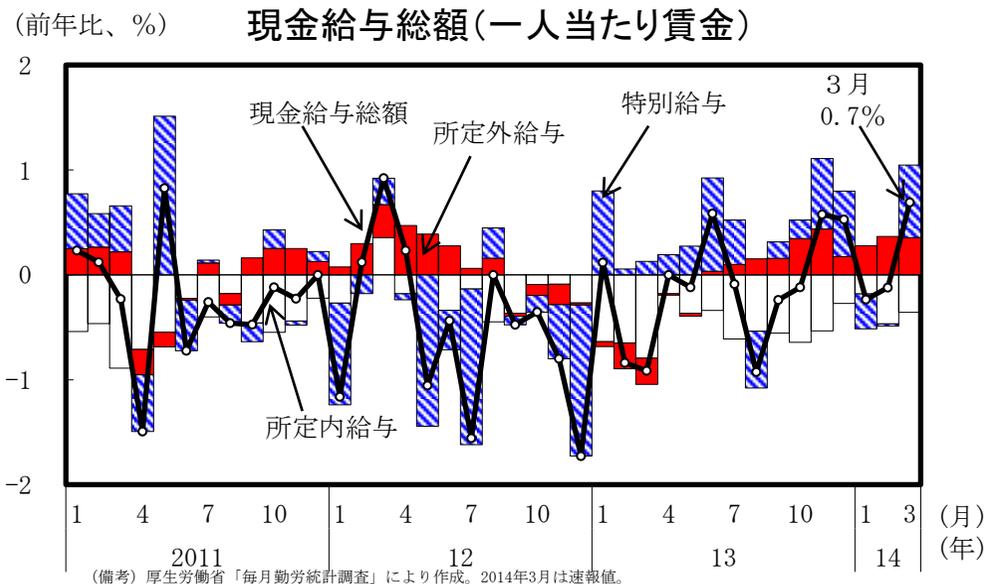
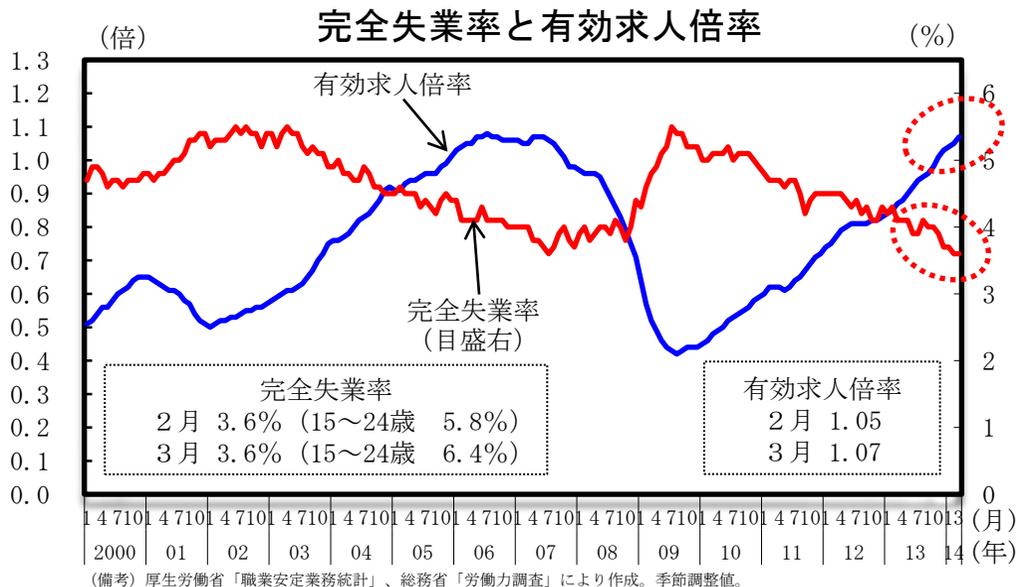


(備考) 1. 1年後の物価上昇を予想する世帯の割合は、内閣府「消費動向調査」(一般世帯、原数値)により作成。郵送調査への変更(2013年4月～)等のため、それ以前の訪問留置調査の数値と不連続。
2. 企業の販売価格の予想は、日本銀行「全国短期経済観測調査」により作成。販売価格(全規模、全産業)の先行き(3ヶ月後まで)の変化について、「上昇と回答した社数構成比(%)」-「下落と回答した社数構成比(%)」により算出。

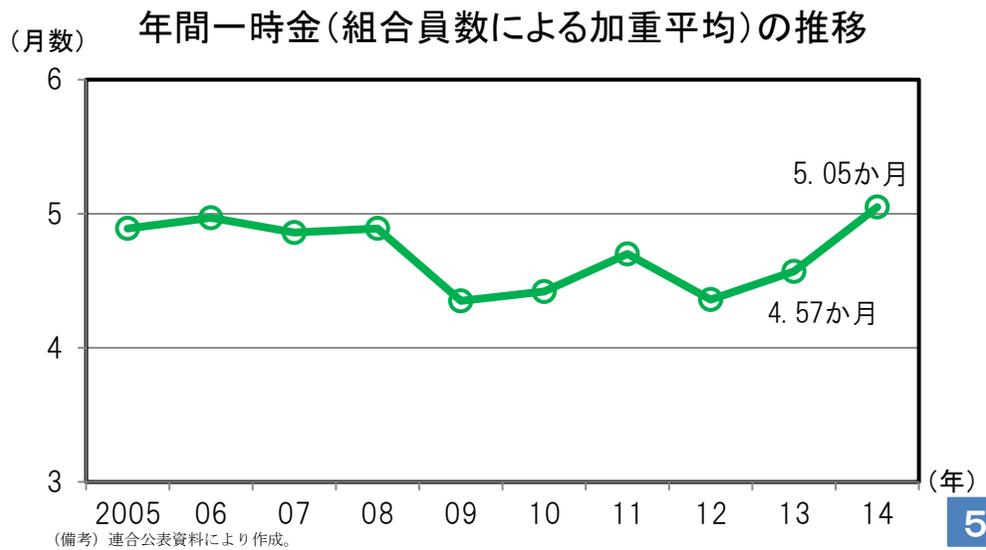
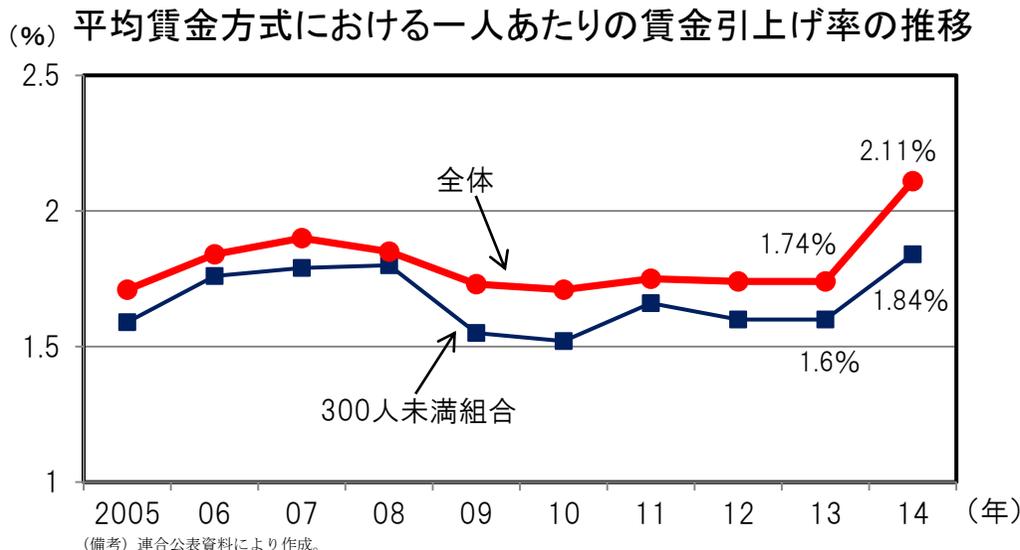
雇用・賃金の動向

・完全失業率は3.6%まで低下。有効求人倍率は1.07倍まで上昇し、6年9か月ぶりの高水準となった。

・一人あたり賃金は3月は前年比で増加。



・月例賃金の引上げ率(平均賃金方式)、および年間一時金の月数回答のいずれも過去10年の同時期比で見ても最高水準。



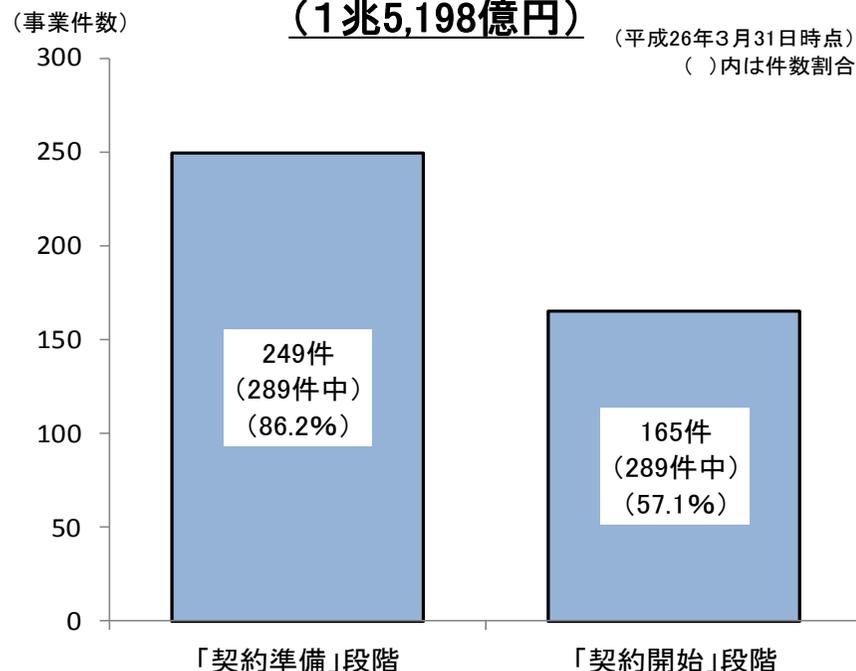
「好循環実現のための経済対策」の進捗状況調査結果のポイント①

「好循環実現のための経済対策」に盛り込まれた各事業は、全体として順調に執行。

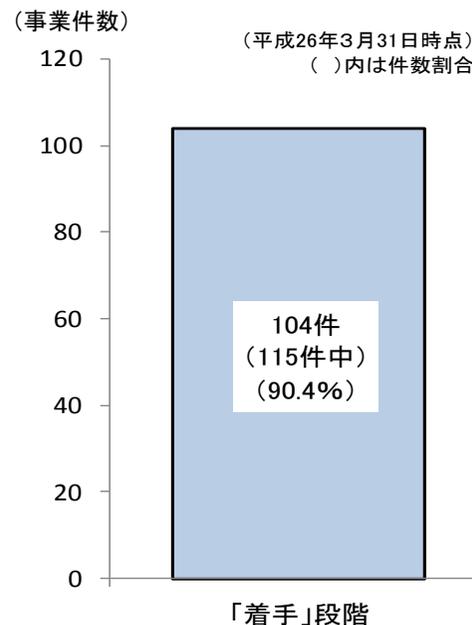
1. 集計事業：354事業計3.2兆円

- ① 「国が実施する事業」289件（計15,198億円）のうち、約6割の165件（計10,645億円）については、3月末時点で、既に事業を実施する民間企業等と契約締結を行った「契約開始段階」に達している。
 - ② 「国から地方公共団体を経由する事業」115件（計16,814億円）のうち、約9割の104件（計15,306億円）については、3月末時点で、国において地方公共団体の公募・交付決定等を行った「着手段階」に達している。
- (※) 上記括弧内の数値は、該当事業の予算額を合計したもの。

①国が実施する事業 (1兆5,198億円)



②国から地方公共団体を経由して 実施する事業(1兆6,814億円)



(備考1) 「事業数」の総計は354であるが、1つの事業において複数の類型で執行する事業がある。これらを重複して計上すると「事業件数」の総計は404となる。

(備考2) 1つの事業で、多数の契約の締結等を行う場合は、代表的な契約等の進捗状況をもって当該事業が「契約開始」段階と整理している。

(備考3) 「国が実施する事業」とは、「A類型(国から独立行政法人・認可法人等を経由して執行する事業)」、「B類型(国から民間執行団体等を経由して執行する事業)」、「D類型(国が直接執行する事業)」の合計である。

(備考4) C類型(国から地方公共団体を経由して執行する事業)は地方公共団体の事務負担を考慮して、「契約準備」段階は設けていない。「契約開始」段階は第2回調査で実施予定。

(備考5) C類型の「着手」段階は、国において、地方公共団体の公募・交付決定・交付等(地方公共団体への予算の配分を含む)を行った段階を示す。

(備考6) 国が実施する公共事業46件(予算額計4,187億円)のうち、74%の34件(予算額計3,973億円)については、3月末時点で、既に事業を実施する民間企業等と契約締結を行った「契約開始段階」に達している。

また、国から地方公共団体を経由して実施する公共事業36件(予算額計7,343億円)については、3月末時点で、全件が国において地方公共団体の交付決定等を行った「着手段階」に達している。

2. 地方公共団体調査(121団体)

●今回は地方公共団体における補正予算措置状況等についても調査。調査対象の121団体において、2月末までに3割強の40団体が、3月末までには全ての団体が、地方議会で「好循環実現のための経済対策」に関連する補正予算を議決している。

また、約4割の50団体が今回の消費税率引上げに際して、①地域限定の特典付き商品券の発行助成や②中小企業の資金繰り支援等の独自の取組を講じている。

3. 4つの給付金^(注1)に係る事業、ImPACT、政策金融事業:15事業計0.9兆円^(注2)

●「国民に直接給付される4つの給付金」(計6,743億円)については、国民への制度普及が図られるように専用ホームページやコールセンターを設置する等の取組が行われている。

●「政策金融事業」(10事業計1,766億円)については、補正予算成立直後から、今回の対策で拡充した融資制度の受付を順次開始しており、貸付件数・貸付額等でみても、着実に実績をあげつつある。

(注1) 「臨時福祉給付金(簡素な給付措置)」、「子育て世帯臨時特例給付金」、「すまい給付金」、「住まいの復興給付金」

(注2) 該当事業の予算額を合計したもの

4. 非予算措置事業:31事業

●「非予算措置事業」(31事業)については、各府省庁でさらなる取組が行われている。

5. 公共事業施工円滑化の取組

●国土交通省において、最新の労務単価の適用等による予定価格の適切な設定や、発注ロットの大型化による人手不足への対応など、「公共事業の円滑な施工確保対策」を平成26年1月21日に取りまとめたことに加えて、被災地を含む全国の公共事業の円滑な施工確保のため、機動的な対策が行われている。

成長戦略については、年央の戦略改定に向け、本年1月に産業競争力会議で取りまとめられた「成長戦略進化のための今後の検討方針」に基づき議論中

<主な検討の状況>

- 3/19 第1回経済財政諮問会議・産業競争力会議合同会議
議題: 戦略的課題(女性の活躍促進)
- 4/ 4 第2回経済財政諮問会議・産業競争力会議合同会議
議題: 戦略的課題(内なるグローバル化)
- 4/16 第3回経済財政諮問会議・産業競争力会議合同会議
議題: 戦略的課題(産業構造調整)
戦略的課題(社会保障制度、健康産業)
- 4/22 第4回経済財政諮問会議・産業競争力会議合同会議
議題: 戦略的課題(労働力と働き方)

各施策の進捗例－①国家戦略特区

◆国家戦略特区に係るスケジュール

「国家戦略特別区域基本方針」閣議決定(2月25日)

・「国家戦略特別区域を定める政令」公布・施行(5月1日)
・「国家戦略特別区域方針」内閣総理大臣決定(5月1日)

・区域会議設置
・区域計画作成

大胆な
規制・制度改革
の実行

◆指定された国家戦略特区の概要

②関西圏

(大阪府、兵庫県、京都府)
医療等イノベーション拠点、チャレンジ人材支援

④兵庫県養父市

中山間地農業の改革拠点

⑤福岡県福岡市

創業のための雇用改革拠点

③新潟県新潟市

大規模農業の改革拠点

①東京圏

(東京都(9区)、神奈川県、千葉県成田市)
国際ビジネス、イノベーションの拠点

⑥沖縄県

国際観光拠点



各施策の進捗例－②対日直接投資の推進

○ 本年2月から4月にかけて、甘利大臣の下で、「対日直接投資に関する有識者懇談会」を開催。外国企業等からのヒアリングを行い、課題を整理

○ 4月25日に閣僚級の「対日直接投資推進会議」を開催し、今後の取組方針を確認

○ 今後は本会議を司令塔として、在外公館・ジェトロによる投資案件の発掘・誘致活動を行うとともに、対日投資促進に必要な制度改革の実現に向けて、関係会議や関係大臣における取組を促していく

各施策の進捗例－③EPA・TPP

○ EPA

・ 日豪EPA(経済連携協定)について、平成19年1月に交渉を開始し、全16回に及ぶ交渉会合が行われ、4月7日に大筋合意

○ TPP

◆2月:シンガポール閣僚会合

・ 前回の閣僚会合で特定された着地点の大部分について合意
・ 残りの作業の重要な部分を占める市場アクセスについて進展

◆4月:日米首脳会談・閣僚協議⇒日米首脳声明発表

・ 日米間の重要な課題について前進する道筋を特定
・ TPP交渉におけるキーマイルストーンを画し、新たなモメンタムをもたらした
・ 日米は全ての交渉参加国に対して、妥結のために必要な措置をとるために可能な限り早期に行動をするよう呼びかけ

(参考)平成25年度補正予算事業:集計事業(354事業計3兆2,012億円)

(平成26年3月31日時点)

執行類型	事業件数	「着手」段階	「契約準備」段階	「契約開始」段階	(備考)予算額
① 国が実施する事業 (A、B、D類型)	289 件	130件(/130件) (100.0%)	249 件 (86.2%)	165 件 (57.1%)	15,198 億円
A類型 (国から独立行政法人・認可法人等を経由して執行する事業)	72 件	72 件 (100.0%)	59 件 (81.9%)	35 件 (48.6%)	3,340 億円
B類型 (国から民間執行団体等を経由して執行する事業)	58 件	58 件 (100.0%)	50 件 (86.2%)	31 件 (53.4%)	4,967 億円
D類型 (国が直接執行する事業)	159 件		140 件 (88.1%)	99 件 (62.3%)	6,891 億円
② 国から地方公共団体を經由して実施する事業 (C類型)	115 件	104 件 (90.4%)		第2回調査で実施	16,814 億円

(備考1) 「事業数」の総計は354であるが、1つの事業において複数の類型で執行する事業がある。これらを重複して計上すると「事業件数」の総計は404となる。

(備考2) 1つの事業で、多数の契約の締結等を行う場合は、代表的な契約等の進捗状況をもって当該事業が「契約開始」段階と整理している。

(備考3) C類型は地方公共団体の事務負担を考慮して、「契約準備」段階は設けていない。「契約開始」段階は、第2回調査で実施予定。

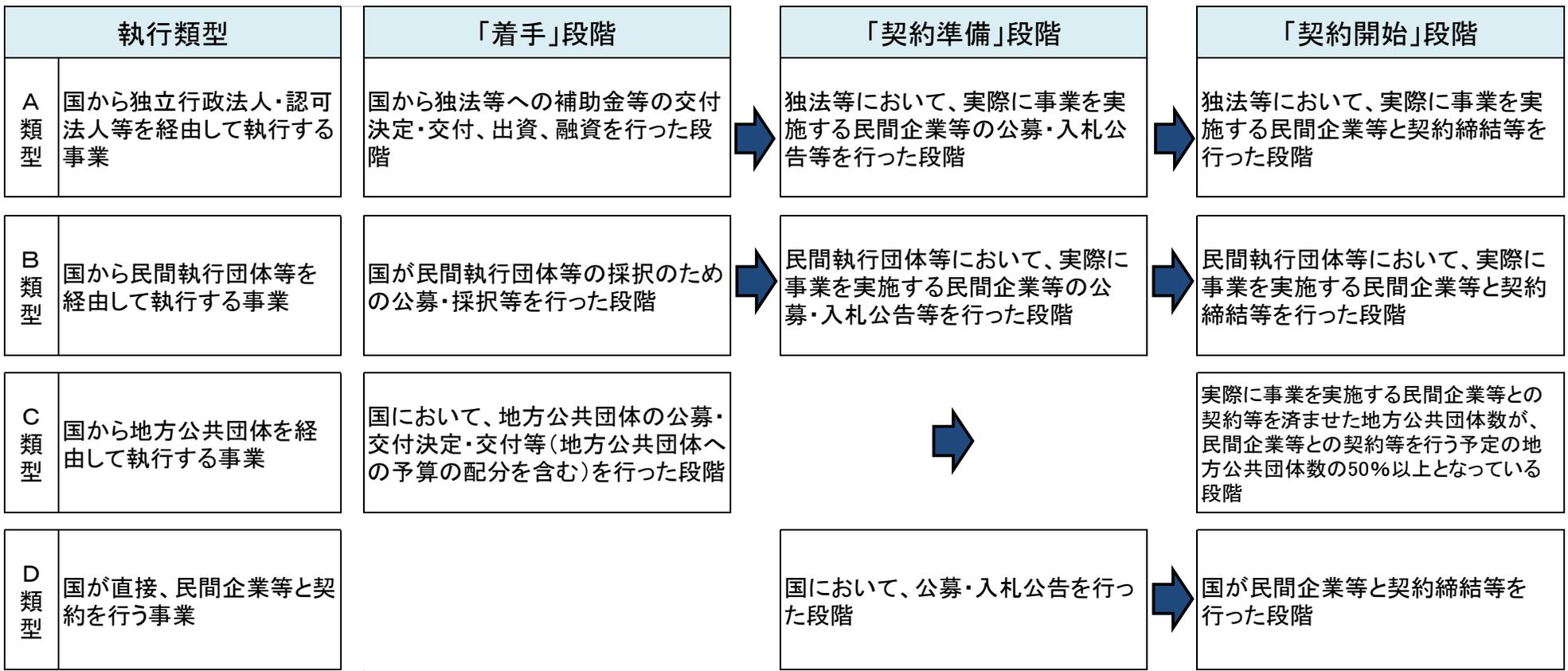
(備考4) C類型の「着手」段階は、国において、地方公共団体の公募・交付決定・交付等(地方公共団体への予算の配分を含む)を行った段階を示す。

(備考5) D類型は国の直接執行であるため、進捗状況の調査の区分として、「着手」段階は設けていない。

(参考) 経済対策の進捗状況調査(集計事業)における事業の類型と進捗段階の用語・定義

- 集計事業[354事業]について、執行の類型別にA～D類型の4つに分類
- 各事業の進捗段階を「着手」、「契約準備」、「契約開始」に分類

※用語の見直し。昨年の「日本経済再生のための緊急経済対策」の進捗状況調査では、「契約準備」を「実施準備」、「契約開始」を「実施」としていた。ただし、定義は変わらず。



(注1) C類型は地方公共団体における調査の事務負担を考慮して、「契約準備」段階は設けていない。
 (注2) D類型は国の直接執行であるため、進捗状況の調査の区分として、「着手」段階は設けていない。

(参考) 経済対策の進捗状況調査に係る内閣府ホームページ

- 内閣府ホームページ上に、「好循環実現のための経済対策」の進捗状況を紹介するページ (<http://www5.cao.go.jp/keizai1/keizaitaisaku/followup/followup02/followup02.html>) を作成。
- 本経済対策の進捗状況を示した一覧表を掲示することにより、ホームページ閲覧者が一覧で進捗状況を確認できる。
- 各事業の進捗状況を示した資料については、①経済対策の項目、②担当府省庁、③事業規模等の区分で、ホームページ閲覧者が探すことができる。

「好循環実現のための経済対策」の進捗状況



①経済対策の項目、②担当府省庁、③事業規模等の区分で、各事業の進捗状況を示した資料を表示することができる。

例: 担当府省庁を内閣府で検索した場合。
内閣府が担当する事業の一覧、各事業の平成25年度予算額、基金の造成有無、進捗状況、担当部署等を確認することができる。

進捗状況の概要

調査結果

事業の一覧

各事業の進捗状況

経済対策の項目で探す

事業規模で探す

担当府省庁で探す

事業の種類で探す

執行類型で探す

進捗状況の主な事例

主な事例

担当府省庁	事業名	平成25年度補正予算額(億円)	基金 (新規造成もしくは既存基金の上積み有無)	進捗状況			
				補正予算額(億円)	「着手」段階	「契約準備」段階	「契約開始」段階
内閣府	実用準天頂衛星の打上げ推進	148.20	無				
内閣府	がんばる地域交付金(地域活性化・効果実感臨時交付金)の創設	870.00	無				
内閣府	地域における女性活躍の加速化	1.25	無				
内閣府	地域における少子化対策の強化	30.08	無				
内閣府	子ども・子育て支援新制度に係る全国総合システム(仮称)の開発	5.42	無				
内閣府	災害弔慰金等負担金及び災害援護交付金	42.70	無				
内閣府	地域再生基盤施設の整備促進(地域再生基盤強化交付金)	125.00	無				
内閣府	沖縄振興交付金事業の推進に必要な経費	26.31	無				
内閣府	原子力防災対策等の強化・加速	200.00	無				
内閣府	地域における自殺対策の推進	16.30	有				

▲このページの先頭へ

※エクセル形式で掲載。検索が可能に。

(注) 「各事業の進捗状況」及び「進捗状況の主な事例」は第2回調査公表時の平成26年8月以降に公開予定。